

第78期 株主通信

2021年4月1日▶▶▶2022年3月31日



能美防災株式会社

株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 **岡村 武士**

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の進展や各種政策の効果等により持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、企業収益や民間設備投資に回復傾向がみられたものの、部品の供給制約や原材料価格の上昇の影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況にありますが、当社グループは2019年度から3年間にわたる中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定しており、以下のビジョンと重点方針のもと、変化し続ける安全・安心ニーズを的確に捉えて迅速に対応し、飛躍的な成長へ結びつけるための基盤づくりに取り組んでまいりました。

○ビジョン

強靱な「現場力」を礎に飛躍的成長へ

○重点方針

- ① 人財力の向上
- ② 事業構想力・遂行力／オペレーションの精度とスピードの向上
- ③ グループ経営の強化

中期経営計画の最終年度として、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら事業活動を展開してきた結果、当連結会計年度の受注高は110,948百万円（前年同期比2.1%減）、売上高は112,913百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益につきましては、比較的採算性の高い案件が集中したことなどから、営業利益は12,633百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は13,155百万円（前年同期比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,351百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は42,036百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は8,617百万円（前年同期比44.1%増）、消火設備につきましては、売上高は39,647百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は7,197百万円（前年同期比9.6%増）、保守点検等につきましては、売上高は26,299百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は4,854百万円（前年同期比10.0%減）、その他につきましては、売

上高は4,929百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は46百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき18円とし、中間配当金18円と合わせ1株につき年間36円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として見通せず、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、部品の供給制約や原材料価格の上昇などが及ぼす影響について注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定いたしました。中長期ビジョンステートメントを『『期待の先』にある安全を『カタチ』にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する』とし、そのために以下の3つの施策に取り組んでまいります。

①未来共創プロジェクト

組織的な対応・仕組みにて「事業の深耕と探索」および「提案型人材の育成」を推進。

②飛躍的成長への人事戦略

社員一人ひとりと組織双方の成長サイクルを加速し、中長期ビジョンの実現を支えていくための人事戦略を推進。

③未来投資計画

未来に向けた成長投資を積極的に進める。

さらに、これらの施策を支える土台として、「デジタルトランスフォーメーション」、「安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現」、「サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応」にも取り組んでまいります。

これらの取り組みを2022年度から始め、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

目次

株主の皆様へ・・・・・・・・ P1

連結財務ハイライト・・ P3

連結財務諸表・・・・・・・・ P4

セグメント別の概況・・ P5

TOPICS・・・・・・・・ P7

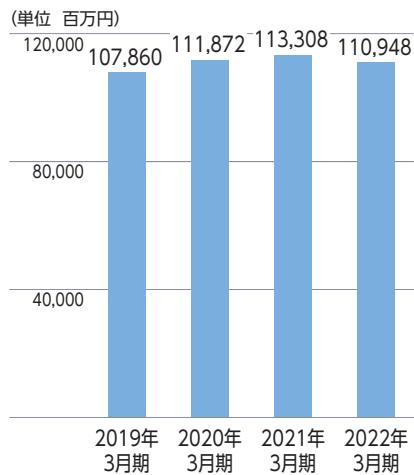
会社の概況・・・・・・・・ P9

株式の状況・・・・・・・・ P10

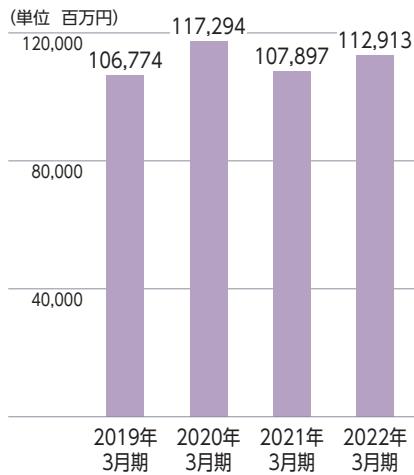
株主メモ・・・・・・・・ 裏表紙

連結財務ハイライト

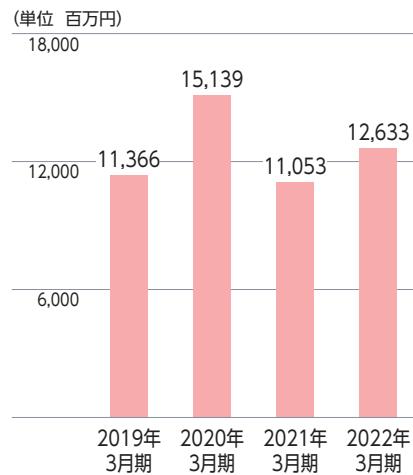
受注高



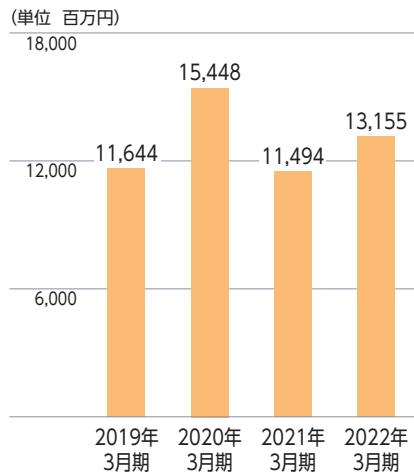
売上高



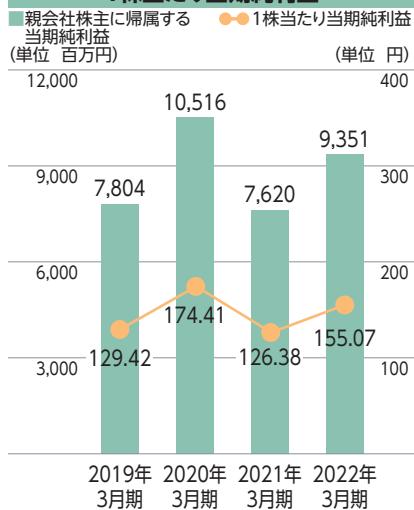
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	107,225	101,944
固定資産	41,374	37,930
(有形固定資産)	22,900	21,646
(無形固定資産)	2,996	1,961
(投資その他の資産)	15,476	14,322
資産合計	148,599	139,875
負債の部		
流動負債	27,804	26,912
固定負債	8,903	8,840
負債合計	36,708	35,752
純資産の部		
株主資本	109,045	101,803
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,920	12,905
利益剰余金	83,094	75,876
自己株式	△ 272	△ 280
その他の包括利益累計額	1,205	757
非支配株主持分	1,640	1,561
純資産合計	111,891	104,122
負債純資産合計	148,599	139,875

連結損益計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	112,913	107,897
売上原価	74,151	72,770
売上総利益	38,762	35,127
販売費及び一般管理費	26,128	24,073
営業利益	12,633	11,053
営業外収益	615	549
営業外費用	94	108
経常利益	13,155	11,494
特別利益	63	-
特別損失	63	383
税金等調整前当期純利益	13,155	11,111
法人税、住民税及び事業税	4,096	3,436
法人税等調整額	△ 208	△ 17
当期純利益	9,267	7,692
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 84	71
親会社株主に帰属する当期純利益	9,351	7,620

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,559	15,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,874	△ 4,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,293	△ 2,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	13
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,452	9,264
現金及び現金同等物の期首残高	50,959	41,694
現金及び現金同等物の期末残高	47,507	50,959

セグメント別の概況

火災報知設備

売上高構成比

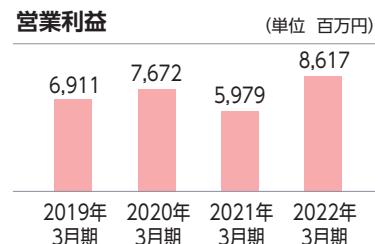
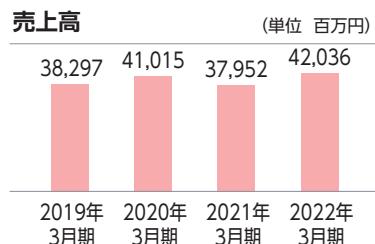
37.2%



売上高 前期比
42,036百万円 10.8%増

営業利益 前期比
8,617百万円 44.1%増

- クリーンルームやデータセンター向けの付加価値の高い防災設備の需要が伸びているほか、採算性の高い物件が集中したことなどから、売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました。



消火設備

売上高構成比

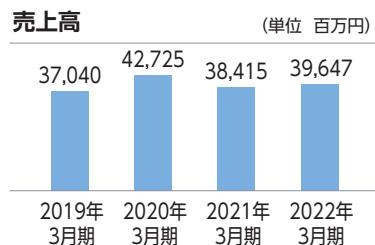
35.1%



売上高 前期比
39,647百万円 3.2%増

営業利益 前期比
7,197百万円 9.6%増

- 高層ビル等の一般物件は減収となったものの、プラント・トンネル等の特殊物件は前期の受注が好調であったことから増収となり、セグメント全体の売上高は増加しました。営業利益につきましても原価低減等の取り組みが功を奏したことから増益となりました。



保守点検等

売上高構成比

23.3%

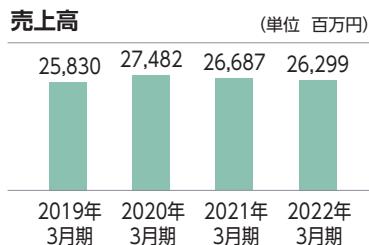


各種防災機器に係る保守点検・補修業務

売上高
26,299百万円 前期比 1.5%減

営業利益
4,854百万円 前期比 10.0%減

- 先行き不透明な市場環境のなか着実に受注を積み上げた結果、保守点検は増収となったものの補修業務は減収となりました。また、補修業務は前期と比較して採算性の低い物件が多かったことから、セグメント全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。



その他

売上高構成比

4.4%

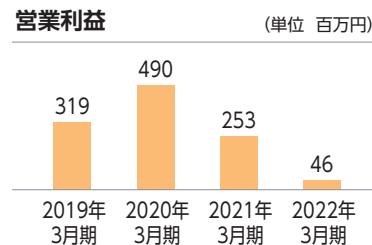
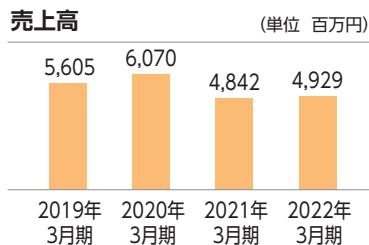


駐車場車路管制システム等

売上高
4,929百万円 前期比 1.8%増

営業利益
46百万円 前期比 81.6%減

- 新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の影響を受けながらも売上高は増加した一方で、営業利益につきましては原価率の改善に取り組んだものの、前期に引き続き減益となりました。



国宝「松本城天守」に防災設備を納入

長野県松本市にある松本城は、戦国時代の永正年間に造られた深志城が始まりで、天守の築造年代は、1593～1594年と考えられており、現存する五重六階の天守の中で日本最古の国宝の城です。

松本市ではフランスのノートルダム大聖堂や沖縄県の首里城の火災を契機に、松本城天守の防災設備の機能強化を図っています。これを受け、当社は天守内にスプリンクラー設備を新設したほか、天守内および庭園内に設置されている消火栓の更新工事を行いました。

当社は貴重な国民的財産である文化財を火災から守るべく、長年培ってきた経験と実績をもとに文化財防災に取り組んでまいります。



提供：松本城管理課



屋内消火栓

「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」に防災設備を納入

「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」は2022年4月に開業した大型商業施設で、地上5階、地下1階、延床面積は立体駐車場棟を含め約21万㎡です。

九州最大級となる約1,450席のフードコートおよびレストランをはじめ、アパレルショップやエンターテインメント施設など222店舗が出店しています。また、1階から5階の全フロアには、イベントの開催やスポーツ、バーベキュー、農業体験等が可能な9つの広場が設けられています。

当社は、この「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」に防災設備を納入し、訪れる多くの方々に安全、安心をご提供しています。



提供：三井不動産株式会社

会社の概況 (2022年3月31日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	1944年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,635名(連結) 1,716名(個別)

主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

北海道支社(札幌市)	中部支社(名古屋市)
東北支社(仙台市)	北陸支社(金沢市)
新潟支社	関西支社(吹田市)
茨城支社(水戸市)	京都支社
北関東支社(さいたま市)	中国支社(広島市)
西関東支社(八王子市)	岡山支社
丸の内支社(千代田区)	九州支社(福岡市)
千葉支社	三鷹工場
横浜支社	メヌマ工場(熊谷市)
長野支社	研究開発センター(三郷市、熊谷市)
静岡支社	

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

役員体制 (2022年6月28日現在)

1. 取締役および監査役

代表取締役会長 橋爪 毅	社外取締役 石井 一郎
取締役副会長 伊藤 龍典	社外取締役 平野 啓子
代表取締役社長 岡村 武士	常勤監査役 浅倉 義久
取締役 長谷川 雅弘	常勤監査役 近藤 弘
取締役 有賀 靖夫	社外監査役 近藤 和夫
取締役 泉田 達也	社外監査役 高橋 康宏
社外取締役 塩谷 慎	社外監査役 長濱 晶子

2. 執行役員

専務執行役員 長谷川 雅弘	執行役員 上吹越 慎
常務執行役員 有賀 靖夫	執行役員 踊 恵支
常務執行役員 原 祐二	執行役員 加藤 良一
執行役員 三浦 寿人	執行役員 中村 雅之
執行役員 池田 信也	執行役員 小野 泰弘
執行役員 山本 一人	執行役員 内匠 一樹
執行役員 阿閉 久義	

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売および保守

株式の状況 (2022年3月31日現在)

株式の状況

株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

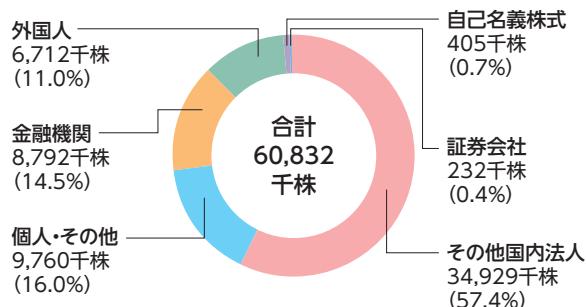
株 主 数 3,595名 (前期末比 277名増)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,613	6.0
能美防災代理店持株会	2,086	3.5
能美防災取引先持株会	1,611	2.7
株式会社日本カストディ 銀行 (信託口)	1,153	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	1,000	1.7
能美防災従業員持株会	881	1.5
富士電機株式会社	868	1.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	860	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3

(注) 持株比率は自己株式 (405,335株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料などさまざまな情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

URL <https://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 100株
公告の方法 当社のホームページに掲載する。
URL <https://www.nohmi.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネット)
(ホームページURL)
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

能美防災株式会社

〒102-8277
東京都千代田区九段南4丁目7番3号
電話 (03) 3265-0211 (代表)
URL <https://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する各種お手続きについてのお問い合わせ】
お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座（特別口座といえます。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式（1～99株）については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

